

平成22年11月期 決算短信

平成23年1月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エスプール
コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 浦上 壮平
(氏名) 佐藤 英朗
TEL 03-3517-6633
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	5,614	△3.4	△291	—	△311	—	△758	—
21年11月期	5,812	△13.7	△478	—	△500	—	△470	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	△29,377.61	—	—	—	—
21年11月期	△18,203.66	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 ー百万円 21年11月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	1,513	△33	△2.3	△1,321.14
21年11月期	2,035	727	35.6	28,056.46

(参考) 自己資本 22年11月期 △34百万円 21年11月期 724百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	△135	△59	84	465
21年11月期	△210	△5	△75	575

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,019	9.5	54	—	42	—	22	—	889.68
通期	6,145	9.5	179	—	155	—	100	—	3,878.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 25,834株 21年11月期 25,834株

② 期末自己株式数 22年11月期 一株 21年11月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	2,255	△44.9	△26	—	△31	—	△758	—
21年11月期	4,090	△30.9	△271	—	△278	—	△323	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	△29,378.75	—
21年11月期	△12,505.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	1,320	55	4.2	2,155.79
21年11月期	1,988	814	41.0	31,534.54

(参考) 自己資本 22年11月期 55百万円 21年11月期 814百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いております。アジア新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種が中心となっておりますが、設備投資関連の出荷額にも底入れ感が見られ、回復基調に広がりが出てきております。しかし、急速な円高の進行やエコカー減税の打ち切り等により、足下の日本経済は踊り場を迎えております。

一方、個人消費については、エコカー減税やエコポイント、猛暑の影響により堅調に推移しておりますが、これら政府支援策の打ち切り、縮小により今後は減速が懸念されます。しかし、実質雇用者所得はプラス圏での推移が続いております。また、雇用環境についても、11月の完全失業率が5.1%と依然高水準にあるものの、有効求人倍率がわずかながら7ヶ月連続で増加する等、最悪期は脱して今後の緩やかな改善が期待できる状況にあります。

このような環境の下、当社グループでも人材ソリューション事業とパフォーマンス・コンサルティング事業を中心として全体的には受注回復傾向にあります。しかし、システム事業の回復が大きく遅れ、また、ビジネスソリューション事業で開始した新規サービスが収益化に至らず、モバイル・マーケティング事業も低調に推移したため、引き続き損失を計上するに至りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,614,146千円（前連結会計年度比3.4%減）、営業損失は291,021千円（前連結会計年度は478,494千円の営業損失）、経常損失は311,784千円（前連結会計年度は500,671千円の経常損失）となりました。事業計画の達成状況、今後の方針等を勘案し、システム事業ののれん等の減損を行った結果197,927千円の特別損失が発生したため、また、繰延税金資産の取り崩しを行ったため、当期純損失は758,941千円（前連結会計年度は470,273千円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前連結会計年度比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション等のサービスを提供しています。

当連結会計年度においては、平成21年11月に開設した自社倉庫のほか、前連結会計年度中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、企業部門の収益性改善を背景に販売促進を目的としたキャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず縮小、撤退となり、また、ロジスティクスアウトソーシングにおいてもサービス向上や今後の事業拡大を目的とした体制整備により一時的にコストが増加しました。さらに障がい者雇用支援サービスの準備のための人件費等の先行投資が発生しました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,931,382千円、営業損失は19,586千円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては前連結会計年度の第3四半期連結会計期間を底として、回復しつ

つあります。主力のコールセンター業務に加え、抵触日によって大幅に売上が減少していた携帯電話販売員の派遣が急速に拡大しており、物流企業向けの人材派遣サービスも徐々に回復しております。その結果、当連結会計年度の売上高は2,649,569千円、営業利益は209,393千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当連結会計年度の売上高は4,322,425千円（前連結会計年度比6.2%増）となり、売上の減少により歯止めがかかりました。一方、営業利益は189,162千円（前連結会計年度比78.6%増）とコスト削減効果の影響により大幅増益となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しておりますが、当連結会計年度は新入社員向け研修の売上が増加しました。営業体制を強化し、いわゆるゆとり世代が入社した企業のニーズに幅広く対応しました。また、前連結会計年度と異なり相対的に利益率の低い案件が少なかったこと、及び、コンサルティング要素を含んだ高単価の研修の受注に努めたため、損益面は大幅に改善しました。その結果、売上高は430,397千円（前連結会計年度比25.0%増）、営業利益は73,494千円（前連結会計年度は151千円の営業利益）となりました。

③システム事業

当連結会計年度は、新年度を迎えた中盤以降において企業のシステム投資により回復が見られました。稼働人数はリーマン・ショック前には至っておりませんが、主力のSES事業については概ね計画通りに推移しました。特にJAVAを用いる開発の需要が好調に推移しております。一方、SES以外の受託開発については苦戦が続き、新規受注は進まず、また、前期からの継続案件の処理を行うなど大幅な損失を計上しました。以上の結果、売上高は911,558千円（前連結会計年度比28.5%減）、営業損失は189,590千円（前連結会計年度は212,400千円の営業損失）となりました。なお、8月以降SES以外の受託開発部門については大幅な縮小を行って主力のSES事業に経営資源を集中するとともに、利益管理を徹底した結果、当第4四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）においては、当事業は営業黒字に転換しております。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、また、その代替として開始したモバイル関連のサービスも案件受託に至らず当連結会計年度は低調に推移しました。その結果、売上高は37,124千円（前連結会計年度比77.9%減）、営業損失は41,158千円（前連結会計年度は22,745千円の営業利益）となりました。

⑤全社

全社部門の配賦不能営業費用が318,188千円（前連結会計年度比19.4%減）となりました。業績の悪化に伴い、管理部門においても人員の削減と業務の見直しによるコスト削減を行いました。その結果、当社の管理部門に係る販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して76,393千円減少しました。

・次期の見通し

円高の進行や政府経済支援策の打ち切り・縮小等により、日本経済は足踏み状態にあります。新興国を中心とした世界経済の伸張により、企業業績は大企業を中心に急激に回復しております。雇用情勢についても、緩やかながら徐々に回復傾向にあり、これらの状況は当面続くものと思われま

す。当社グループにおいても、過去2期に渡る大規模な損失計上の主な要因となったシステム事業の建て直しに一定の目処が立ったこと、及びそれ以外の赤字事業、サービスについても撤退・縮小等によりほぼ手当てが済んだことで、次期は大幅な損益改善を見込んでいます。今後は、収益の柱である人材ソリューション事業及びパフォーマンス・コンサルティング事業に加えて、成長が見込まれる梱包・発送代行サービスや障がい者雇用支援サービスの事業拡大を進めてまいります。

事業の種類別セグメントの次期業績見込みは以下のとおりです。

(セグメント別売上高)

	平成22年11月期	平成23年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	1,931,382	2,217,340	14.8
人材ソリューション事業	2,649,569	2,858,000	7.9
パフォーマンス・コンサルティング事業	430,397	540,161	25.5
システム事業	911,558	894,189	△1.9
その他事業	37,124	35,600	△4.1
消去又は全社	△345,885	△400,000	—
合計	5,614,146	6,145,290	9.5

(セグメント別営業利益)

	平成22年11月期	平成23年11月期 予想	増減率
	金額 (千円)	金額 (千円)	%
ビジネスソリューション事業	△19,586	164,613	—
人材ソリューション事業	209,393	225,999	7.9
パフォーマンス・コンサルティング事業	73,494	80,650	9.7
システム事業	△189,590	45,951	—
その他事業	△41,158	15	—
消去又は全社	△323,573	△338,046	—
合計	△291,021	179,182	—

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末から80,002千円減少し、1,252,706千円となりました。当連結会計年度末にかけて売上が回復傾向にあったため売掛金が57,037千円増加しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスにより現金及び預金が110,040千円減少しました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末から441,560千円減少し、261,246千円となりました。これは主に、減損実施等によるのれんの減少213,183千円及びシステム事業における繰延税金資産の取り崩し232,875千円によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末から360,765千円増加し、1,285,905千円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを補うために短期借入金が206,000千円増加したほか、買掛金が54,867千円、未払消費税等が79,117千円、それぞれ増加しました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末から120,893千円減少し261,961千円となりました。長期借入金が約定弁済により80,000千円、社債が定期償還により40,000千円、それぞれ減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は110,040千円減少し、465,681千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比75,482千円増の135,272千円の支出（前連結会計年度は210,754千円の支出）となりました。これは、税金等調整前当期純損失は前連結会計年度と比較して9,979千円悪化し512,040千円（前連結会計年度は502,061千円の税金等調整前当期純損失）であったものの、減損損失等の固定資産に係る非現金支出費用が277,575千円あったこと、及び仕入債務の増加等による運転資本が81,715千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比54,470千円増の59,691千円の支出（前連結会計年度は5,220千円の支出）となりました。これは、主に市原ファーム建設のための有形固定資産の取得による支出47,396千円、無形固定資産取得のための支出17,622千円、敷金及び保証金の差入による支出17,565千円、採用拠点閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入22,893千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、84,922千円の収入（前連結会計年度は75,415千円の支出）となりました。主な収入の内訳は、短期借入金の増加206,000千円、主な支出の内訳は、長期借入金の約定返済による支出80,000千円、社債の定期償還による支出40,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年11月期	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率	73.6	69.5	44.5	35.6	△2.3
時価ベースの自己資本比率	221.5	70.0	27.7	33.7	43.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	0.6	27.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.3	53.8	11.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定した配当を実施していくことを基本方針とし、①中間・期末の年2回配当の実施、及び②翌半期に大型の資金需要が予定されていない場合は連結配当性向50%以上を具体的な目標としております。

当期（平成22年11月期）につきましては、前述のとおり当期純損失を計上していることから、中間・期末ともに無配と致しました。

次期（平成23年11月期）につきましても、誠に遺憾ではございますが、債務超過を早急に解消し、財務体質の強化を図るため配当実施は見送ることと致しております。業績の回復を最優先課題とし、早期に復配できるよう全社を挙げて取り組んで参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性のある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、以下の記載は当社の事業もしくは本株式への投資リスクを完全に網羅するものではありませんので、その点ご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

①当期の営業損益、経常損益、当期純損益が赤字であることについて

システム事業の回復の遅れやモバイル・マーケティング事業、新規サービスの不振によって当連結会計年度においても営業損失が291,021千円、経常損失が311,784千円、当期純損失が758,941千円と2期連続で多額の損失を計上する結果となりました。

当社グループでは、アウトソーシングサービス等の今後成長が期待できる事業への経営資源の重点投入や、不採算事業からの撤退、システム事業での徹底的なコスト削減を通じて収益性の回復を見込んでおりますが、予期せぬ事象の発生により業績の回復に遅れをきたす可能性があります。

②事業の許認可について

当社グループの人材派遣事業は、労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業として以下のとおり厚生労働大臣の許可を受けております。労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、労働者派遣法もしくは職業安定法の規定またはこれらの規定に基づく命令処分に違反する場合には、事業の許可を取消され、または事業の全部もしくは一部の停止を命じられる旨を定めております。従って、万一法令違反に該当し、一般労働者派遣事業の許可取消しや当該業務の全部または一部の停止の命令を受けた場合や許可の有効期間満了後に許可が更新されない場合には、一般労働者派遣事業を営むことができず、当社グループの事業運営に重大な影響を与える恐れがあります。

許可番号	般13-070399
許可年月日	平成12年2月1日
有効期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで
許可番号	般13-304642
許可年月日	平成21年12月1日
有効期間	平成21年12月1日から平成24年11月30日まで

③法的規制について

当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関連法令は、労働市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて今後も改正、解釈の変更等が想定されます。特に労働者派遣法については、登録型派遣の禁止等の答申が厚生労働省の労働政策審議会から報告されており、報告どおりの改正が行われた場合、当社グループが行う事業についても、影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、総合人材アウトソーシング事業を行う上で、派遣スタッフの個人情報を保有しており、基幹業務システムにて一括管理しております。そしてこれらの個人情報の取扱については、「個人

情報の保護に関する規程」を定め、万全の管理体制を施しております。また、不正アクセス、破壊及び改ざんに対して、基幹業務システムのセキュリティ投資を積極的に行い、厳正な対策を講じております。

物流関連や販売関連の派遣業務、コンサルティングやアウトソーシングの業務では、当社グループ社員や派遣スタッフが、顧客管理下の個人情報や営業機密に触れる機会があります。当社グループでは、顧客の営業機密管理及び漏洩防止のため、全ての社員・派遣スタッフに対して、採用時に守秘義務に関する誓約書を取り付けております。また、特に日常的に個人情報に触れる機会のある社員・派遣スタッフに対しては、個人情報取扱マニュアルにもとづき継続的な教育・研修を行いその重要性の啓蒙に努めております。

以上のような対策を講じて、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージの悪化等により、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

なお、当社では、個人情報の厳格な管理を徹底すべく、平成16年4月より社団法人日本クレジット産業協会の資格制度である「個人情報取扱主任者」の取得奨励を行っております。また、平成17年12月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークの認証を取得しております。

⑤業務上災害及び器物破損等の賠償責任について

人材派遣業サービス及びアウトソーシングサービスの受託業務の遂行にあたって発生する労働災害や器物破損などの責任については、原則として、当社グループが責任を負っております。派遣スタッフの労働災害については、業務従事スタッフはすべて雇用契約を締結して労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入しており、労働災害発生のリスクに備えております。また、当社グループでは、業務遂行中の器物破損等の賠償責任リスクに備えて、財物損壊・身体障害・人格権侵害等の対人対物損害を補償する損害保険に加入しております。

以上の対応にかかわらず、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条ほか)や不法行為責任(民法709条)、債務不履行や瑕疵担保責任などに基づく損害賠償義務を負う可能性があります。この場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥社会保険について

当社グループは、業務実施にあたる派遣スタッフを短期間で雇用するため、健康保険法、厚生年金保険法の範囲内で当社グループにて定めた運用方針に基づき、原則として、社会保険適用除外者としております。ただし、当社グループでは、これらの関係法令に従い、一定の勤務実績に達した派遣スタッフは、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に加入させる取り扱いを行っております。

当社グループでは関係法令を遵守しておりますが、今後関係法令やその解釈の変更が行われた場合並びに所轄官庁の判断により指摘を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、関連法令の改正や社会情勢の変化等により、当社グループの社会保険負担額が増加する可能性があります。この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦事業投資について

平成22年11月30日現在、当社グループは連結子会社5社、持分法適用関連会社1社で構成しております。今後当社グループとしては、グループ間の情報共有や既存営業網の共有等を通じてグループ業績を向上させていく所存です。しかし、必ずしも見込みどおりになるとは限らず、今後の動向によっては、固定資産の減損、関係会社株式評価損等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループでは現在、特定の販売先への依存度が高くなっております。販売先上位10社の売上占有率は以下のとおりです。

	平成20年11月期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	平成21年11月期 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	平成22年11月期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
販売先上位10社の 売上占有率 (%)	38.9	39.2	38.4

当社グループでは、業容の拡大とともに人材・インフラ等の整備を進めており、今後、他の成長業界への顧客開拓を行い集中傾向を是正していく方針であります。しかしながら、これら主要顧客の戦略の変化その他の要因により主要顧客との取引高が減少した場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨基幹業務システムについて

当社グループでは、人材派遣サービスについて受注から売上債権管理、スタッフの個人情報からシフト管理・勤怠管理・給与管理、業務の進捗管理・業績管理のほぼすべてを、自社開発基幹業務システム「S-Pool Boy」にて行っております。当システムは、専用ネットワークを通じて全国の支店とリアルタイムで結ばれており、設立以来、当社グループ事業の急速な拡大と業務効率改善に大きな役割を果たしております。当社グループでは、基幹業務システムの障害に備えるため、バックアップサーバーの設置を行っております。また地震等の災害に備えるため、国内最高水準のデータセンターに運営を委託しております。しかしながら、何らかのトラブルにより基幹業務システムが停止した場合、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後も情報システム投資を積極的に行い、サービス面・コスト面での差別化を図っていく計画ですが、これらの投資が収益拡大に直結するとは限らず、投資に見合った利益を上げられない場合、投資資金を回収できない可能性もあります。

⑩会社規模について

当社グループは設立第12期を迎えておりますが、平成22年11月30日現在、正社員223名、契約社員30名、臨時従業員数31名と小規模な組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後の企業規模及び事業の拡大に応じて人員の増強を図るとともに、内部管理体制を強化していく予定ではありますが、業務の拡大や社会的要請に対して適切、かつ、十分な人的・組織的対応ができなかった場合、事業拡大に影響を与える可能性があります。

⑪業歴及び業界の歴史が浅いことについて

当社は平成11年12月に設立されましたが、事業の業歴が短いため期間業績比較を行うために十分な財務数値を得られない上、当社グループの過年度の経営成績だけでは、今後当社グループが継続的に売上高を増加させ、安定的に利益を確保できるかどうかの判断材料としては不十分な面があります。

また、当社グループの属する業界の歴史はいずれも比較的浅く事業環境が短期間に変動する可能性があり、当社グループが対応しきれない場合、当社グループ業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において478,494千円の営業損失及び470,273千円の当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においても291,021千円の営業損失となり、また、197,927千円の減損損失等の影響により758,941千円もの多額の当期純損失を計上しております。これにより、当社グループは当連結会計年度末において、33,913千円の債務超過に陥り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、前連結会計年度末に策定した事業方針に以下の修正を加え、収益構造の改善に努めております。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

① システム事業の収益改善

これまでの方針どおり主力のSESサービスに特化するために、受託開発サービスからは撤退いたしました。SESサービスについては案件が増加傾向にあるため、SEを積極採用し現体制のままコストを増やさずに売上拡大を目指します。また、当社と重複していた管理部門については当連結会計年度中に当社への吸収が完了しており、来期以降間接経費の削減を見込んでおります。

② 不採算事業からの撤退

派遣法の改正をにらんで準備を進めていた直接雇用支援サービス（採用代行アウトソーシングサービス及びWEB求人サービス）については、収益化が見込めないため撤退いたしました。

③ 成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用支援法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっております。現在千葉県市原市にて建設中の市原ファームを早期に稼働させ、当事業モデルの安定運用を確立し、収益化を図って参ります。

④ 資本増強

当連結会計年度末にて債務超過状態にあるため、上記の経営改善策によって収益力を強化することに加え、子会社株式等の資産売却や資本提携、第三者割当増資等の資本増強も検討して参ります。これにより、財務基盤の安定化を図る所存です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成22年11月30日現在、当社及び子会社5社（(株)エスプールヒューマンソリューションズ、(株)エスプール総合研究所、(株)GIM、(株)エスプール・マーケティング、(株)わーくはびねす農園）、関連会社1社（イーカム・ワークス(株)）により構成されております。

当社グループの事業における当社及び当社主要子会社の位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。ロジスティクス分野では、顧客の物流センターや物流プロセスの全部又は一部分を請け負い、現場での労働者の業務遂行の指示やその他の管理を行い業務を完遂させるセンター運営業務や、顧客の荷物を預かり発送業務を請け負う梱包・発送代行業務を提供しています。セールスプロモーション分野では、短期間のキャンペーンや調査等のプロジェクトの運営を受託しています。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運営業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

オフィスサポート人材派遣事業は、コールセンターや事務処理センターといった顧客のカスタマーセンターに特化した人材派遣事業であります。カスタマーセンターでの採用コスト、研修教育コスト、雇用管理に係る事務コスト等の人材関連コストの削減や定着率の向上といった顧客のニーズに対応しています。

営業支援人材派遣事業は、契約獲得や販売といった営業業務への人材派遣事業であります。携帯電話販売、店頭販売支援業務等の要員の派遣、クレジットカード会員やブロードバンド会員の獲得要員の派遣及びこれらのキャンペーン事務局運営等を行っています。単なる人材派遣にとどまらず、営業成果を重視し、営業現場の巡回や研修等の周辺サポートを充実させることにより、顧客の売上増加・販売促進費削減に貢献しています。

パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプール総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。パフォーマンス・コンサルティングとは、継続的に高いパフォーマンスを生み出せる組織への変革を支援することであり、この「パフォーマンス・コンサルティング」を切り口に、意識改革及び能力開発のための企業研修やマネジメントコンサルティング、企業再生コンサルティング等を複合的に行っております。

システム事業

株式会社GIMにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

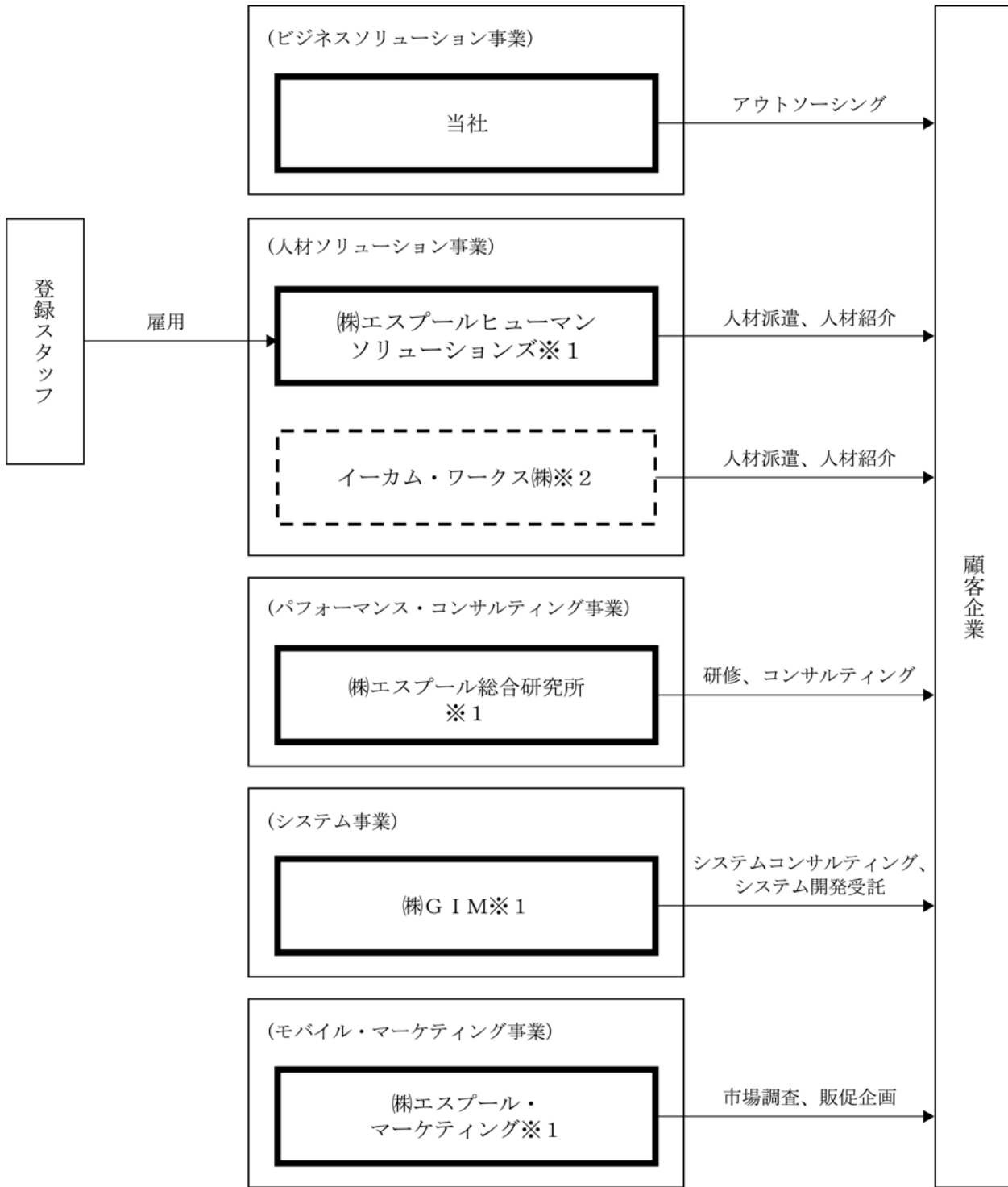
モバイル・マーケティング事業

株式会社エスプール・マーケティングにおいて、市場調査、WEB及びモバイルに特化した販促企画等のサービスを提供しています。

平成22年11月30日現在の子会社及び関連会社は以下のとおりです。

	住所	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エスプールヒューマンソリューションズ	東京都中央区	50,000	人材ソリューション事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任4名 事務所設備の転貸
(株)エスプール総合研究所	東京都中央区	50,000	パフォーマンス・コンサルティング事業	100.0	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任4名 事務所設備の転貸
(株)GIM	東京都品川区	100,000	システム事業	100.0	業務委託先 役員の兼任4名
(株)エスプール・マーケティング	東京都中央区	11,860	モバイル・マーケティング事業	95.2	営業サービスの提供 業務委託先 役員の兼任3名 事務所設備の転貸
(株)わーくはびねす農園	東京都中央区	1,000	—	100.0	役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
イーカム・ワークス(株)	北海道札幌市	7,700	人材ソリューション事業	33.8	—

(事業系統図)



※1 連結子会社
※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を育て、組織を元気にする！」ということをビジネスミッションとして掲げております。コアとなる良い商品、サービス、ブランドもしくはテクノロジーを持っているにも拘わらず、リーダーシップ力の欠如、マーケティング力の不足、高コスト体質等のため競争優位を獲得できていない企業が多く見られます。当社グループのミッションは、このような企業とリーダーシップ開発を通してビジョンを共有し、パフォーマンス・コンサルティングによって、その企業の持っている強みを最大限に引き出すとともに、戦略的アウトソーシングによって弱みを補い、顧客企業に対して確実に競争優位をもたらす、共に成長していくことであります。

また、ビジネスミッション達成のためには、最近のフリーター問題に代表される、若年雇用問題の解決も見逃せません。当社グループでは、全国400万人のフリーターに責任のある仕事を提供し、その仕事に対する目標達成感や経験を通じて、自立した社会人を輩出する、という重要な社会的使命があると考えております。当社グループはこれら若者と顧客企業の「橋渡し役」としての役割を担っていく所存であります。

当社グループは、このようなビジネスミッションの達成を通じて企業価値を向上させ、株主・投資家を含むすべての利害関係者に信頼される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

付加価値の増加及び効率的な経営資源の活用により利益率の向上を追求して参ります。当面は、経常利益率5%以上を目標と致します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業変革支援アウトソーサーとして「人を育て、組織を元気にする！」というミッションのもと、お客様に付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を進めてまいりました。

主力の人材ソリューション事業が属する人材派遣業界では、世界的な景気環境の変化の中、労働者派遣法改正の議論もあり、大きな転換期を迎えております。外部環境のこのような変化は、当社グループにとって、これまで派遣会社を利用していた企業において社員・アルバイトの直接雇用が増える、という意味では一部脅威となりますが、派遣業務そのものをアウトソーシングするケースが増える、という意味では絶好の機会となっています。

このような市場環境の変化に柔軟に対応して今後の機会を最大限に実現する事業基盤の拡充を図り、長期的に安定した成長を目指すため、引き続き、下記の基本方針の下に事業展開を図っていきます。

① 専門性の高いアウトソーシングサービスの提供

外部環境の変化によるアウトソーシングニーズの高まりという機会を捉え、従来の人材派遣サービスの提供に加えて、当社のコアコンピタンスであるアウトソーシングサービスの受注を増やします。そして、付加価値の高いアウトソーシングサービスの提供を進めることにより、収益性の向上を図っていきます。

② 長期的に安定したバランスのとれた成長の実現

当社グループでは、人材ソリューション事業比率が高く、中でも人材派遣サービスへ偏重してまいりました。今後は、アウトソーシングサービスを中心としたビジネスソリューション事業での積極的な事業拡大を図りバランスのとれた成長を目指していきます。さらには、システム事業の収益改善により、当社グループの事業基盤の拡充を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

債務超過から脱却するとともに収益を回復させ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消することが、当社グループの緊急かつ重要な課題であります。具体的な対処策については、1. 経営成績 (5)継続企業の前提に関する重要事象等に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575,721	465,681
受取手形及び売掛金	594,605	651,643
商品	1,665	14,443
仕掛品	※2 39,425	24,983
繰延税金資産	8,932	6,121
その他	114,924	108,363
貸倒引当金	△2,565	△18,529
流動資産合計	1,332,709	1,252,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,305	64,237
減価償却累計額	△21,311	△29,251
建物（純額）	39,993	34,985
建設仮勘定	—	33,159
その他	99,580	98,459
減価償却累計額	△70,365	△70,763
その他（純額）	29,215	27,695
有形固定資産合計	69,209	95,840
無形固定資産		
ソフトウェア	35,641	16,840
のれん	213,183	—
その他	916	816
無形固定資産合計	249,741	17,657
投資その他の資産		
投資有価証券	—	—
敷金及び保証金	143,779	138,451
繰延税金資産	232,875	—
その他	13,225	15,689
貸倒引当金	△6,025	△6,393
投資その他の資産合計	383,855	147,747
固定資産合計	702,806	261,246
資産合計	2,035,515	1,513,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,000	121,867
短期借入金	357,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	4,830	20,610
未払消費税等	32,859	111,976
未払費用	214,639	229,554
賞与引当金	12,276	14,850
工事損失引当金	※2 6,645	—
その他	109,887	104,044
流動負債合計	925,139	1,285,905
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	240,000	160,000
その他	2,854	1,961
固定負債合計	382,854	261,961
負債合計	1,307,994	1,547,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△325,590	△1,084,531
株主資本合計	724,810	△34,130
少数株主持分	2,710	216
純資産合計	727,521	△33,913
負債純資産合計	2,035,515	1,513,952

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,812,554	5,614,146
売上原価	※3 4,470,943	4,379,712
売上総利益	1,341,611	1,234,434
販売費及び一般管理費	※1 1,820,105	※1 1,525,456
営業損失(△)	△478,494	△291,021
営業外収益		
受取利息	849	455
違約金収入	900	—
法人税等還付加算金	359	869
未払配当金除斥益	—	292
その他	406	157
営業外収益合計	2,515	1,774
営業外費用		
支払利息	15,333	15,589
社債利息	2,653	3,325
持分法による投資損失	2,196	—
社債発行費償却	3,317	—
支払手数料	—	3,500
その他	1,191	122
営業外費用合計	24,692	22,537
経常損失(△)	△500,671	△311,784
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,922	—
特別利益合計	1,922	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,312	※2 2,328
減損損失	—	※4 197,927
特別損失合計	3,312	200,255
税金等調整前当期純損失(△)	△502,061	△512,040
法人税、住民税及び事業税	13,407	13,708
法人税等調整額	△45,959	235,686
法人税等合計	△32,552	249,394
少数株主利益又は少数株主損失(△)	764	△2,493
当期純損失(△)	△470,273	△758,941

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,730	584,730
資本剰余金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
利益剰余金		
前期末残高	173,100	△325,590
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△470,273	△758,941
当期変動額合計	△498,690	△758,941
当期末残高	△325,590	△1,084,531
株主資本合計		
前期末残高	1,223,501	724,810
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△470,273	△758,941
当期変動額合計	△498,690	△758,941
当期末残高	724,810	△34,130
少数株主持分		
前期末残高	1,945	2,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	△2,493
当期変動額合計	764	△2,493
当期末残高	2,710	216
純資産合計		
前期末残高	1,225,447	727,521
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△470,273	△758,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	764	△2,493
当期変動額合計	△497,926	△761,434
当期末残高	727,521	△33,913

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△502,061	△512,040
減価償却費	41,517	34,440
減損損失	—	197,927
のれん償却額	54,396	42,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,922	16,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,559	2,574
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,645	△6,645
受取利息	△849	△455
支払利息	17,986	18,914
持分法による投資損益 (△は益)	2,196	—
固定資産除却損	3,312	2,328
売上債権の増減額 (△は増加)	470,961	△57,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,055	1,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57,038	54,867
未払費用の増減額 (△は減少)	△52,247	15,172
その他	△117,324	67,050
小計	△172,224	△122,028
利息及び配当金の受取額	849	455
利息の支払額	△18,527	△19,130
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,852	5,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	△210,754	△135,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,546	△47,396
無形固定資産の取得による支出	△18,142	△17,622
敷金及び保証金の差入による支出	△4,608	△17,565
敷金及び保証金の回収による収入	36,327	22,893
のれんの取得による支出	△14,250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△59,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△143,000	206,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
社債の発行による収入	196,682	—
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△766	△863
配当金の支払額	△28,332	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,415	84,922
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,391	△110,040
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高	※1 575,721	※1 465,681

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱G I M ㈱エスプール総合研究所	連結子会社の数 5社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱エスプール・マーケティング ㈱G I M ㈱エスプール総合研究所 ㈱エスプールヒューマンソリューションズ ㈱わーくはびねす農園 なお、㈱エスプールヒューマンソリューションズ及び㈱わーくはびねす農園は、当連結会計年度に新設した100%子会社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱	持分法を適用した関連会社数 1社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 関連会社の名称 イーカム・ワークス㈱
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 商品 総平均法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 —	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 仕掛品 同左 商品 — 個別法による原価法（連結貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (追加情報) 当連結会計年度より障がい者雇用支援事業を開始したことに伴い、個別法による原価法を新たに採用しております。

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③工事損失引当金 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末時点で工事損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積り額を工事損失引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引、ヘッジ対象：借入利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 システム開発受託契約のうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当社グループの損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する事項の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による当社グループの損益に与える影響はありません。</p>	—

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「仕掛品」は、それぞれ3,610千円、425千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当連結会計年度400千円)については、金額が僅少なため、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前連結会計年度700千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年11月30日現在	当連結会計年度 平成22年11月30日現在						
<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>当社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	—千円	—
コミットメントラインの総額	100,000千円						
借入実行残高	100,000千円						
借入未実行残高	—千円						
<p>※2. 工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれるシステム開発受託契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は6,645千円であります。</p>	—						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">150,380千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">564,353千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">56,674千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,779千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">93,746千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">101,536千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">196,648千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,094千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">54,396千円</td></tr> <tr><td>募集費</td><td style="text-align: right;">45,939千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,295千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,016千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,312千円</td></tr> </table> <p>※3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、6,645千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	役員報酬	150,380千円	給与手当	564,353千円	賞与	56,674千円	賞与引当金繰入額	9,779千円	雑給	93,746千円	法定福利費	101,536千円	地代家賃	196,648千円	減価償却費	38,094千円	のれん償却費	54,396千円	募集費	45,939千円	建物	2,295千円	工具器具及び備品	1,016千円	合計	3,312千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">134,840千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">490,860千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">61,146千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,615千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">49,548千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">94,140千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">142,685千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,609千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td style="text-align: right;">42,879千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,828千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,328千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システム事業</td> <td>のれん</td> <td>東京都品川区</td> <td>161,607千円</td> </tr> <tr> <td>直接雇用支援サービス</td> <td>のれん</td> <td>東京都中央区</td> <td>8,697千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>14,765千円</td> </tr> <tr> <td>ロジスティクスアウトソーシング</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都大田区</td> <td>9,786千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> <td>3,070千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>197,927千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 システム事業及び直接雇用支援サービスについては、当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係るのれん及びソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。また、ロジスティクスアウトソーシングについては、当該資産取得時に想定していたコスト削減効果が見込めなくなったため、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループでは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。</p>	役員報酬	134,840千円	給与手当	490,860千円	賞与	61,146千円	賞与引当金繰入額	10,615千円	雑給	49,548千円	法定福利費	94,140千円	地代家賃	142,685千円	減価償却費	31,609千円	のれん償却費	42,879千円	貸倒引当金繰入額	16,828千円	工具器具及び備品	2,328千円	合計	2,328千円	用途	種類	場所	金額	システム事業	のれん	東京都品川区	161,607千円	直接雇用支援サービス	のれん	東京都中央区	8,697千円		ソフトウェア		14,765千円	ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都大田区	9,786千円		その他		3,070千円	合計			197,927千円
役員報酬	150,380千円																																																																														
給与手当	564,353千円																																																																														
賞与	56,674千円																																																																														
賞与引当金繰入額	9,779千円																																																																														
雑給	93,746千円																																																																														
法定福利費	101,536千円																																																																														
地代家賃	196,648千円																																																																														
減価償却費	38,094千円																																																																														
のれん償却費	54,396千円																																																																														
募集費	45,939千円																																																																														
建物	2,295千円																																																																														
工具器具及び備品	1,016千円																																																																														
合計	3,312千円																																																																														
役員報酬	134,840千円																																																																														
給与手当	490,860千円																																																																														
賞与	61,146千円																																																																														
賞与引当金繰入額	10,615千円																																																																														
雑給	49,548千円																																																																														
法定福利費	94,140千円																																																																														
地代家賃	142,685千円																																																																														
減価償却費	31,609千円																																																																														
のれん償却費	42,879千円																																																																														
貸倒引当金繰入額	16,828千円																																																																														
工具器具及び備品	2,328千円																																																																														
合計	2,328千円																																																																														
用途	種類	場所	金額																																																																												
システム事業	のれん	東京都品川区	161,607千円																																																																												
直接雇用支援サービス	のれん	東京都中央区	8,697千円																																																																												
	ソフトウェア		14,765千円																																																																												
ロジスティクスアウトソーシング	ソフトウェア	東京都大田区	9,786千円																																																																												
	その他		3,070千円																																																																												
合計			197,927千円																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	28,417	1,100	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,834	—	—	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金 575,721 千円	現金及び預金 465,681 千円
現金及び現金同等物 575,721 千円	現金及び現金同等物 465,681 千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,061,347	340,330	1,253,193	157,683	5,812,554	—	5,812,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,700	4,080	22,409	10,315	45,505	(45,505)	—
計	4,070,048	344,410	1,275,602	167,999	5,858,060	(45,505)	5,812,554
営業費用	3,964,160	344,258	1,488,003	145,254	5,941,676	349,372	6,291,048
営業利益 又は営業損失(△)	105,887	151	△212,400	22,745	△83,616	(394,878)	△478,494
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	546,900	143,284	772,200	80,945	1,543,330	492,185	2,035,515
減価償却費	24,042	3,524	62,251	377	90,195	5,818	96,013
資本的支出	34,178	2,562	6,060	389	43,191	1,176	44,367

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
 2. 各区分の主な業務
 (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
 (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
 (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
 (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用394,581千円の主なもの、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は492,185千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,890,874	2,420,937	415,366	854,297	32,671	5,614,146	—	5,614,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40,507	228,632	15,031	57,260	4,453	345,885	(345,885)	—
計	1,931,382	2,649,569	430,397	911,558	37,124	5,960,032	(345,885)	5,614,146
営業費用	1,950,969	2,440,176	356,902	1,101,148	78,283	5,927,480	(22,311)	5,905,168
営業利益 又は営業損失(△)	△19,586	209,393	73,494	△189,590	△41,158	32,552	(323,573)	△291,021
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	354,253	530,990	178,210	216,642	11,297	1,291,395	222,557	1,513,952
減価償却費	11,803	10,085	3,097	47,503	736	73,225	4,194	77,419
減損損失	36,319	—	—	161,607	—	197,927	—	197,927
資本的支出	57,600	8,915	1,302	—	1,266	69,085	3,137	72,222

- (注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。
2. 各区分の主な業務
- (1) ビジネスソリューション事業・・・・・・アウトソーシング受託
 - (2) 人材ソリューション事業・・・・・・人材派遣、営業代行
 - (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・・・・コンサルティング、教育研修
 - (4) システム事業・・・・・・システムコンサルティング、システム開発受託
 - (5) モバイル・マーケティング事業・・・・・・市場調査、販促企画
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用318,188千円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は222,557千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び当社の管理部門に係る資産等であります。
5. 事業区分の変更
- 人材派遣事業の分割に伴い、当連結会計年度から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材ア ウトソーシ ング事業 (千円)	パフオーマ ンス・コン サルティン グ事業 (千円)	システム 事業 (千円)	モバイル・ マーケティ ング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,311,812	415,366	854,297	32,671	5,614,146	—	5,614,146
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,613	15,031	57,260	4,453	87,358	(87,358)	—
計	4,322,425	430,397	911,558	37,124	5,701,505	(87,358)	5,614,146
営業費用	4,133,263	356,902	1,101,148	78,283	5,669,598	235,570	5,905,168
営業利益 又は営業損失 (△)	189,162	73,494	△189,590	△41,158	31,907	(322,929)	△291,021
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	695,258	178,210	216,642	11,297	1,101,409	412,542	1,513,952
減価償却費	21,888	3,097	47,503	736	73,225	4,194	77,419
減損損失	36,319	—	161,607	—	197,927	—	197,927
資本的支出	66,516	1,302	—	1,266	69,085	3,137	72,222

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																																																											
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">242,727千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">108,284千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">19,216千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,052千円</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,715千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,040千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,955千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△141,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,807千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,807千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,932千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">232,875千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	242,727千円	のれん	108,284千円	賞与引当金及び未払賞与	19,216千円	未払費用	3,052千円	工事損失引当金	2,715千円	未払事業所税	2,664千円	貸倒引当金	2,254千円	その他	2,040千円	繰延税金資産小計	382,955千円	評価性引当額	△141,147千円	繰延税金資産合計	241,807千円	繰延税金資産の純額	241,807千円	流動資産	繰延税金資産	8,932千円	固定資産	繰延税金資産	232,875千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">378,134千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">72,717千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">21,084千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">9,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,765千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△501,644千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,121千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,121千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の金額に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,121千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	378,134千円	のれん	72,717千円	賞与引当金及び未払賞与	21,084千円	減損損失	14,410千円	貸倒引当金	9,030千円	未払費用	5,889千円	その他	6,498千円	繰延税金資産小計	507,765千円	評価性引当額	△501,644千円	繰延税金資産合計	6,121千円	繰延税金資産の純額	6,121千円	流動資産	繰延税金資産	6,121千円
繰延税金資産																																																												
繰越欠損金	242,727千円																																																											
のれん	108,284千円																																																											
賞与引当金及び未払賞与	19,216千円																																																											
未払費用	3,052千円																																																											
工事損失引当金	2,715千円																																																											
未払事業所税	2,664千円																																																											
貸倒引当金	2,254千円																																																											
その他	2,040千円																																																											
繰延税金資産小計	382,955千円																																																											
評価性引当額	△141,147千円																																																											
繰延税金資産合計	241,807千円																																																											
繰延税金資産の純額	241,807千円																																																											
流動資産	繰延税金資産	8,932千円																																																										
固定資産	繰延税金資産	232,875千円																																																										
繰延税金資産																																																												
繰越欠損金	378,134千円																																																											
のれん	72,717千円																																																											
賞与引当金及び未払賞与	21,084千円																																																											
減損損失	14,410千円																																																											
貸倒引当金	9,030千円																																																											
未払費用	5,889千円																																																											
その他	6,498千円																																																											
繰延税金資産小計	507,765千円																																																											
評価性引当額	△501,644千円																																																											
繰延税金資産合計	6,121千円																																																											
繰延税金資産の純額	6,121千円																																																											
流動資産	繰延税金資産	6,121千円																																																										

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で運用しており、資金調達については銀行借入及び社債発行によって行っております。なお、デリバティブ取引についてはヘッジ目的以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び社債は、主に運転資金に関わる資金調達であり、長期借入金は事業投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金については、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品のリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る信用リスクについては、当社経理部において営業取引の開始前に取引の信用度を評価し取引先別に与信限度額を設定することにより取引の安全と債権の保全を図っております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理し、大口取引先については定期的に与信情報を更新するなどして、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップにより支払金利を固定しております。デリバティブ取引の執行については、当社経理部が取締役会の承認を得て行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務担当が、グループ各社の日次預金残高管理を実施するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新することにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	465,681	465,681	—
(2) 受取手形及び売掛金	651,643	651,643	—
(3) 敷金及び保証金	14,828	14,828	—
資産計	1,132,152	1,132,152	—
(1) 買掛金	121,867	121,867	—
(2) 短期借入金	563,000	563,000	—
(3) 未払費用	229,554	229,554	—
(4) 未払法人税等	20,610	20,610	—
(5) 未払消費税等	111,976	111,976	—
(6) 社債(1年内償還予定を含む)	140,000	139,486	△513
(7) 長期借入金(1年内支払予定を含む)	240,000	238,927	△1,072
(8) デリバティブ取引	—	—	—
負債計	1,427,009	1,425,423	△1,586

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

償還予定時期が1年内のため時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債 (1年内償還予定を含む)

元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金 (1年内支払予定を含む)

金利スワップの特例処理の対象となっているため、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金	123,622

将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金融商品の連結決算日後の償還及び返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1)現金及び預金	465,681	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	651,643	—	—	—
(3)敷金及び保証金	14,828	—	—	—
資産計	1,132,152	—	—	—
(1)買掛金	121,867	—	—	—
(2)短期借入金	563,000	—	—	—
(3)未払費用	229,554	—	—	—
(4)未払法人税等	20,610	—	—	—
(5)未払消費税等	111,976	—	—	—
(6)社債(1年内償還予定を含む)	40,000	100,000	—	—
(7)長期借入金(1年内支払予定を含む)	80,000	160,000	—	—
負債計	1,167,009	260,000	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1株当たり純資産額	28,056円46銭	△1,321円14銭
1株当たり当期純損失金額 (△)	△18,203円66銭	△29,377円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 平成21年11月30日現在	当連結会計年度 平成22年11月30日現在
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	727,521	△33,913
普通株式に係る純資産額 (千 円)	724,810	△34,130
差額の主な内訳 (千円) 少数株主持分	2,710	216
普通株式の発行済株式数 (株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数 (株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純損失金額 (△)

	前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
当期純損失 (△) (千円)	△470,273	△758,941
普通株主に帰属しない金額 (千 円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△470,273	△758,941
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	当連結会計年度 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,930	138,812
売掛金	※2 399,785	※2 360,447
商品	—	14,443
前払費用	27,539	37,718
関係会社短期貸付金	330,000	60,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	80,000	—
未収消費税等	41,749	39,523
立替金	—	※2 109,179
その他	※2 29,211	12,864
貸倒引当金	△1,185	△720
流動資産合計	1,318,031	772,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,815	32,047
減価償却累計額	△12,267	△15,524
建物 (純額)	19,547	16,523
工具、器具及び備品	81,428	79,295
減価償却累計額	△61,519	△59,008
工具、器具及び備品 (純額)	19,908	20,287
建設仮勘定	—	33,159
有形固定資産合計	39,456	69,970
無形固定資産		
ソフトウェア	26,028	10,329
のれん	12,266	—
その他	257	257
無形固定資産合計	38,552	10,586
投資その他の資産		
関係会社株式	242,464	105,945
関係会社長期貸付金	240,000	730,000
敷金及び保証金	102,664	106,324
破産更生債権等	6,025	5,843
その他	7,191	9,296
貸倒引当金	△6,025	△490,035
投資その他の資産合計	592,320	467,374
固定資産合計	670,329	547,930
資産合計	1,988,360	1,320,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,537	※2 128,406
短期借入金	357,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	46,705	40,538
未払費用	177,354	94,455
未払法人税等	2,982	12,420
預り金	21,109	13,222
前受金	12,988	11,701
賞与引当金	12,170	13,194
その他	5,848	7,566
流動負債合計	793,697	1,004,506
固定負債		
社債	140,000	100,000
長期借入金	240,000	160,000
固定負債合計	380,000	260,000
負債合計	1,173,697	1,264,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金		
資本準備金	465,671	465,671
資本剰余金合計	465,671	465,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△235,738	△994,708
利益剰余金合計	△235,738	△994,708
株主資本合計	814,663	55,692
純資産合計	814,663	55,692
負債純資産合計	1,988,360	1,320,199

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	4,090,489	2,255,860
売上原価	3,093,482	1,590,762
売上総利益	997,007	665,098
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,600	63,600
給料手当及び賞与	510,189	251,614
賞与引当金繰入額	9,732	8,868
法定福利費	67,917	39,397
地代家賃	129,720	42,204
減価償却費	28,810	23,284
のれん償却額	1,983	3,569
募集費	45,939	—
業務委託費	105,207	67,405
その他	308,619	191,883
販売費及び一般管理費合計	1,268,720	691,827
営業損失 (△)	△271,713	△26,729
営業外収益		
受取利息	※2 14,954	※2 15,876
その他	461	1,225
営業外収益合計	15,415	17,102
営業外費用		
支払利息	15,194	15,377
社債利息	2,653	3,325
社債発行費償却	3,317	—
支払手数料	—	3,500
その他	1,113	122
営業外費用合計	22,278	22,325
経常損失 (△)	△278,575	△31,952
特別利益		
貸倒引当金戻入額	613	—
特別利益合計	613	—
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,312	※1 1,895
関係会社株式評価損	5,200	192,000
貸倒引当金繰入額	—	※4 484,042
減損損失	—	※3 41,810
特別損失合計	8,512	719,748
税引前当期純損失 (△)	△286,474	△751,701
法人税、住民税及び事業税	11,533	7,269
法人税等調整額	25,052	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
法人税等合計	36,585	7,269
当期純損失 (△)	△323,060	△758,970

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	584,730	584,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	584,730	584,730
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
資本剰余金合計		
前期末残高	465,671	465,671
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,671	465,671
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	115,739	△235,738
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	△235,738	△994,708
利益剰余金合計		
前期末残高	115,739	△235,738
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	△235,738	△994,708
株主資本合計		
前期末残高	1,166,140	814,663
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失(△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	814,663	55,692

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	1,166,140	814,663
当期変動額		
剰余金の配当	△28,417	—
当期純損失 (△)	△323,060	△758,970
当期変動額合計	△351,477	△758,970
当期末残高	814,663	55,692

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	—	商品 個別法による原価法（貸借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （追加情報） 当事業年度より障がい者雇用支援事業を開始したことに伴い、個別法による原価法を新たに採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 5年～18年 その他 3年～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第10期	第11期
	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) のれんの償却方法 のれんは、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、その見積期間で均等償却しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) のれんの償却方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

第10期	第11期
自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
<p>—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費 前事業年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「業務委託費」(前事業年度65,297千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度においては独立掲記することとしました。</p> <p>営業外費用 前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度700千円)及び「コミットメントフィー」(当事業年度400千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>立替金 前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度18,075千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「募集費」(当事業年度2,153千円)については、金額が僅少なため、当事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業外費用 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」(前事業年度700千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第10期	第11期																		
平成21年11月30日現在	平成22年11月30日現在																		
<p>1. コミットメントライン契約</p> <p>機動的な資金調達を行うために取引金融機関1行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,413千円</td> </tr> <tr> <td>立替金(流動資産その他)</td> <td>14,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益(流動資産その他)</td> <td>1,335千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	借入未実行残高	—千円	売掛金	6,413千円	立替金(流動資産その他)	14,000千円	未収収益(流動資産その他)	1,335千円	<p>—</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>118,202千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>108,992千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>31,839千円</td> </tr> </table>	売掛金	118,202千円	立替金	108,992千円	買掛金	31,839千円
コミットメントラインの総額	100,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
借入未実行残高	—千円																		
売掛金	6,413千円																		
立替金(流動資産その他)	14,000千円																		
未収収益(流動資産その他)	1,335千円																		
売掛金	118,202千円																		
立替金	108,992千円																		
買掛金	31,839千円																		

(損益計算書関係)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																								
※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,295千円 工具器具及び備品 1,016千円 合計 3,312千円 ※2. 関係会社との取引 受取利息 14,514千円 —	※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,895千円 合計 1,895千円 ※2. 関係会社との取引 受取利息 15,763千円 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した資産及び金額 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接雇用支援</td> <td>のれん</td> <td>東京都</td> <td>8,697千円</td> </tr> <tr> <td>サービス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>中央区</td> <td>14,765千円</td> </tr> <tr> <td>ロジスティクス</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都</td> <td>14,700千円</td> </tr> <tr> <td>アウトソーシング</td> <td>工具器具及び備品</td> <td>大田区</td> <td>3,647千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>41,810千円</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 直接雇用支援サービスについては、当該資産取得時に検討した事業計画で想定していた収益が見込めなくなったため、同事業及びサービスに係るのれん及びソフトウェアを回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。また、ロジスティクスアウトソーシングについては、当該資産取得時に想定していたコスト削減効果が見込めなくなったため、当該資産を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 当社では、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。なお、処分を決定した資産については他の資産とは区分してグルーピングしております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により零としております。 ※4. 貸倒引当金繰入額は、当社子会社である(株)GIMに対する貸付金に係るもの等であります。	用途	種類	場所	金額	直接雇用支援	のれん	東京都	8,697千円	サービス	ソフトウェア	中央区	14,765千円	ロジスティクス	ソフトウェア	東京都	14,700千円	アウトソーシング	工具器具及び備品	大田区	3,647千円	合計			41,810千円
用途	種類	場所	金額																						
直接雇用支援	のれん	東京都	8,697千円																						
サービス	ソフトウェア	中央区	14,765千円																						
ロジスティクス	ソフトウェア	東京都	14,700千円																						
アウトソーシング	工具器具及び備品	大田区	3,647千円																						
合計			41,810千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第10期 (自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

第11期 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日現在)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">114,990千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">14,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,232千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,471千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,649千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△137,649千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	114,990千円	賞与引当金及び未払賞与	14,414千円	未払費用	2,423千円	貸倒引当金	2,232千円	関係会社株式	2,115千円	その他	1,471千円	繰延税金資産小計	137,649千円	評価性引当額	△137,649千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">198,960千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">118,726千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">80,240千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">16,645千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金及び未払賞与</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,162千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,767千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,378千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△439,378千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	貸倒引当金	198,960千円	繰越欠損金	118,726千円	関係会社株式	80,240千円	減損損失	16,645千円	賞与引当金及び未払賞与	15,874千円	未払費用	5,162千円	その他	3,767千円	繰延税金資産小計	439,378千円	評価性引当額	△439,378千円	繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産の純額	－千円
繰越欠損金	114,990千円																																										
賞与引当金及び未払賞与	14,414千円																																										
未払費用	2,423千円																																										
貸倒引当金	2,232千円																																										
関係会社株式	2,115千円																																										
その他	1,471千円																																										
繰延税金資産小計	137,649千円																																										
評価性引当額	△137,649千円																																										
繰延税金資産合計	－千円																																										
繰延税金資産の純額	－千円																																										
貸倒引当金	198,960千円																																										
繰越欠損金	118,726千円																																										
関係会社株式	80,240千円																																										
減損損失	16,645千円																																										
賞与引当金及び未払賞与	15,874千円																																										
未払費用	5,162千円																																										
その他	3,767千円																																										
繰延税金資産小計	439,378千円																																										
評価性引当額	△439,378千円																																										
繰延税金資産合計	－千円																																										
繰延税金資産の純額	－千円																																										

(1株当たり情報)

項目	第10期	第11期
	自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
1株当たり純資産額	31,534円54銭	2,155円79銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△12,505円23銭	△29,378円75銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在していないため記載して おりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第10期 平成21年11月30日現在	第11期 平成22年11月30日現在
貸借対照表の純資産の部の合計 額(千円)	814,663	55,692
普通株式に係る純資産額(千 円)	814,663	55,692
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	25,834	25,834

2 1株当たり当期純損失金額(△)

	第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日	第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日
当期純損失(△)(千円)	△323,060	△758,970
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (△)(千円)	△323,060	△758,970
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第10期 自 平成20年12月 1日 至 平成21年11月30日</p>	<p style="text-align: center;">第11期 自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日</p>
<p>当社は、平成21年11月12日開催の取締役会決議に基づき、平成21年12月 1日を効力発生日として、当社の人材派遣事業を会社分割（簡易新設分割）により新たに設立した株式会社エスプールヒューマンソリューションズへ承継いたしました。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社グループでは、一昨年より「ポートフォリオバランスがとれた事業基盤の構築」を事業方針の一つに掲げ、これまでの人材派遣サービスを中心とした事業体制から、成長分野であるアウトソーシングを中心とした事業体制への構造転換を図ってまいりました。その結果、当社の主力事業である総合人材アウトソーシング事業においては、ロジスティクスアウトソーシングや採用代行サービスなど、専門性の高いアウトソーシングサービスの拡大が進みました。当社グループでは、今後引き続きこの事業方針を強力に進めるため、当社の人材派遣事業を新設分割により移管することとしました。この分割により、同事業の意思決定の迅速化を図るとともに組織のスリム化を行い、収益力の改善に努めてまいります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>分割する部門の事業内容 営業支援、販売促進、テレマーケティングなどコミュニケーションスキルを要する業務を中心とした人材派遣サービス</p> <p>分割する部門の直近期の売上高 3,125,955千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>当社を新設分割会社とし、新たに設立する株式会社エスプールヒューマンソリューションズを新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。本分割は、会社法第805条の規定により、会社法第804条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく行います（簡易新設分割）。なお、新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に対して割当て交付いたします。</p> <p>(4) 分割承継会社の商号、資産・負債及び純資産の額、従業員数</p> <p>①商号 株式会社エスプールヒューマンソリューションズ ②資産の額 243,285千円 ③負債の額 188,803千円 ④純資産の額 54,481千円 ⑤従業員数 44名</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成21年11月12日 分割計画承認取締役会 平成21年12月 1日 効力発生日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。